

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 622

平成23年 7月11日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

家計貯蓄額、5年ぶりの増加
普通預金が有価証券を上回る

「家計貯蓄額、5年ぶりの増加」というのは、正確には「前年比」を上回ったのが5年ぶりで、1.2%増の1,657万円だった。リーマン・ショック後、徐々に景気も立ち直り所得の持ち直しにつながったと専門家は分析する。ただし、昨年一年間の平均だから東日本大震災の影響は含まれていない。

年度が改まった4月終わりに発表された3月実施の同調査を見ると、消費は前年同月比8%余り減少し、娯楽や衣服の購入などに自粛ムードが急速に広がり日本中が喪に服し、不要不急のモノを買い控える傾向が日本列島を覆った。

2010年の家計調査にはもう一つ特徴がある。2004年以来7年ぶりに、民間銀行の普通預金(ゆうちょ銀行を除く)が前年比6.8%増の237万円となり、有価証券の213万円(同4.1%減少)を上回ったことである。民間の調査機関は、「家計の安全志向やリスク回避の動きがうかがえる」という。

この調査は、世帯ごとの「収入・支出」「貯蓄・負債」といった家計の状況を把握することが目的。調査結果はGDP(国内総生産)や消費者物価指数といった国内の重要な経済指標の基準としても利用される。特に「個人消費支出」や「可処分所得」など個人消費に直接影響を与える内容が、マーケットからも注目されている。2011年の貯蓄や投資を占う上で、家計の自粛ムード・安全志向がどこまで回復するかが鍵だ。

10年度査察は248億円の脱税把握
196件着手、検察庁に告発156件

いわゆるマルサと呼ばれる査察は、脱税でも特に大口・悪質なものが強制調査され検察当局に告発され、刑事罰の対象となる。国税庁がまとめた今年3月までの1年間の2010年度査察白書によると、査察で摘発した脱税総額は前年度を約42億円下回る248億円だった。検察庁に告発した件数は前年度より7件多い156件だったが、告発分1件あたり平均の脱税額は同3,400万円減の1億3,700万円と減少に転じた。

2010年度1年間に全国の国税局が査察に着手した件数は196件(前年度213件)、継続事案を含む216件(同210件)を処理(検察庁への告発の可否を最終的に判断)し、うち72.2%(同71.0%)にあたる156件(同149件)を検察庁に告発した。

告発事件のうち、脱税額(加算税を含む)が3億円以上のもは前年度を2件下回る15件、脱税額が5億円以上のもは前年度と同様の6件だった。近年、脱税額3億円以上の大型事案が減少傾向にあり、2010年度の脱税総額248億円は、ピークの1988年度(714億円)に比べ3割半ばまで減少している。告発件数の多かった業種・取引(5件以上)は、昨年度に引き続き、都市部における地価高騰の影響を受けた「不動産業」が13件で最多のほか、「建設業」と「運送業」が11件、「商品・株式取引」が10件、「人材派遣業」が5件など。2010年度の特徴として、技能習得を目的とした外国人研修生を日本企業にあっ旋する「外国人研修生受入事業」や過払金返還請求等の業務を行う「認定司法書士」の告発があった。

今週のキーワード

家計調査

国内の家計の支出を通じて個人消費を捉えることができる統計。2002年からは貯蓄・負債についても調査するように変更、結果は四半期毎に発表される。調査は全国約4,700万世帯の中から約9,000世帯を抽出する。特徴として需要・消費者側から見ることで唯一の統計で、項目も細かく、消費に係わる各種分析にも応用される。標本数が少ないのが悩みで、一部の商品等については調査世帯数を約3万世帯に拡大した家計消費状況調査が01年から行われている。